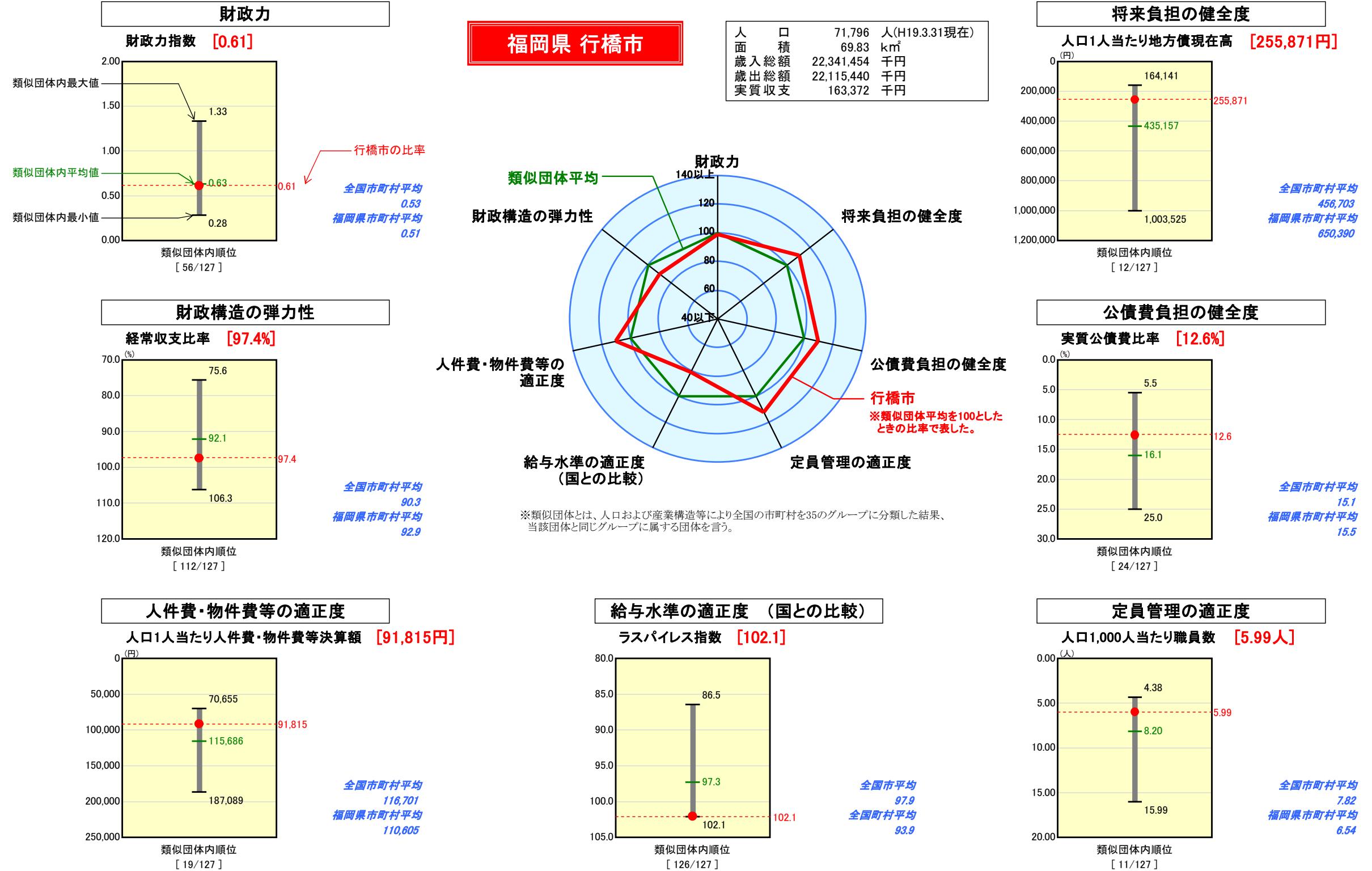


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



## 分析欄

### 財政力指標

類似団体の平均を下回っているものの、県下の平均を上回る結果となっている。今後とも市税の課税客体的的な補足及び徴収体制の強化を図るとともに、企業誘致を積極的に推進し、徴収率の向上及び市税収入の確保に努めていく。

### 経常収支比率

類似都市平均を上回っている。経常収支比率は、三位一体の改革の影響による地方交付税の減少、退職者数急増・児童手当等の増による人件費・扶助費の増により、近年急上昇した。今後としては市の集中改革プランに基づき、特殊勤務手当への見直し・定員管理等に努め経費の削減に努めていくとともに、企業誘致を積極的に推進、市税徴収率向上に努め自主財源の確保をおこなっていく。

### 実質公債費比率

類似都市平均を下回っている。今後も事業の見直し・中断を行い適切な地方債管理を行っていく。

### ラスパイレス指数

類似団体中最も高い水準である。今後は、各種手当の見直し・廃止、給与の適正化等の対策が急務となっている。

### 人口1,000人あたり職員数

類似都市平均を下回っている。平成16年より職員定員適正化計画に基づき、10年で約10% (50名程度) 削減を目指している。